

平成14年12月期 決算短信(連結)

平成15年2月21日

上場会社名 株式会社三陽商会  
コード番号 8011

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

(URL http://www.sanyo-shokai.co.jp/)

代表者役職名 取締役社長  
氏名 田中 和夫

問合せ先 責任者役職名 取締役経理財務部長  
氏名 大槻 滋樹

T E L (03)3357 - 4122

決算取締役会開催日 平成15年2月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年12月期の連結業績(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	141,612	4.7	13,295	40.7	13,042	46.9
13年12月期	135,244	7.4	9,450	74.8	8,879	103.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	6,363	52.1	46 77		15.1	11.5	9.2
13年12月期	4,184		30 71		10.3	7.4	6.6

(注) 持分法投資損益 14年12月期 1百万円 13年12月期 1百万円  
期中平均株式数(連結) 14年12月期 136,053,521株 13年12月期 136,224,034株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	111,514	43,706	39.2	321 50
13年12月期	114,877	40,485	35.2	297 23

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月期 135,947,238株 13年12月期 136,208,909株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	20,837	1,771	13,728	11,363
13年12月期	11,914	1,312	9,660	6,051

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

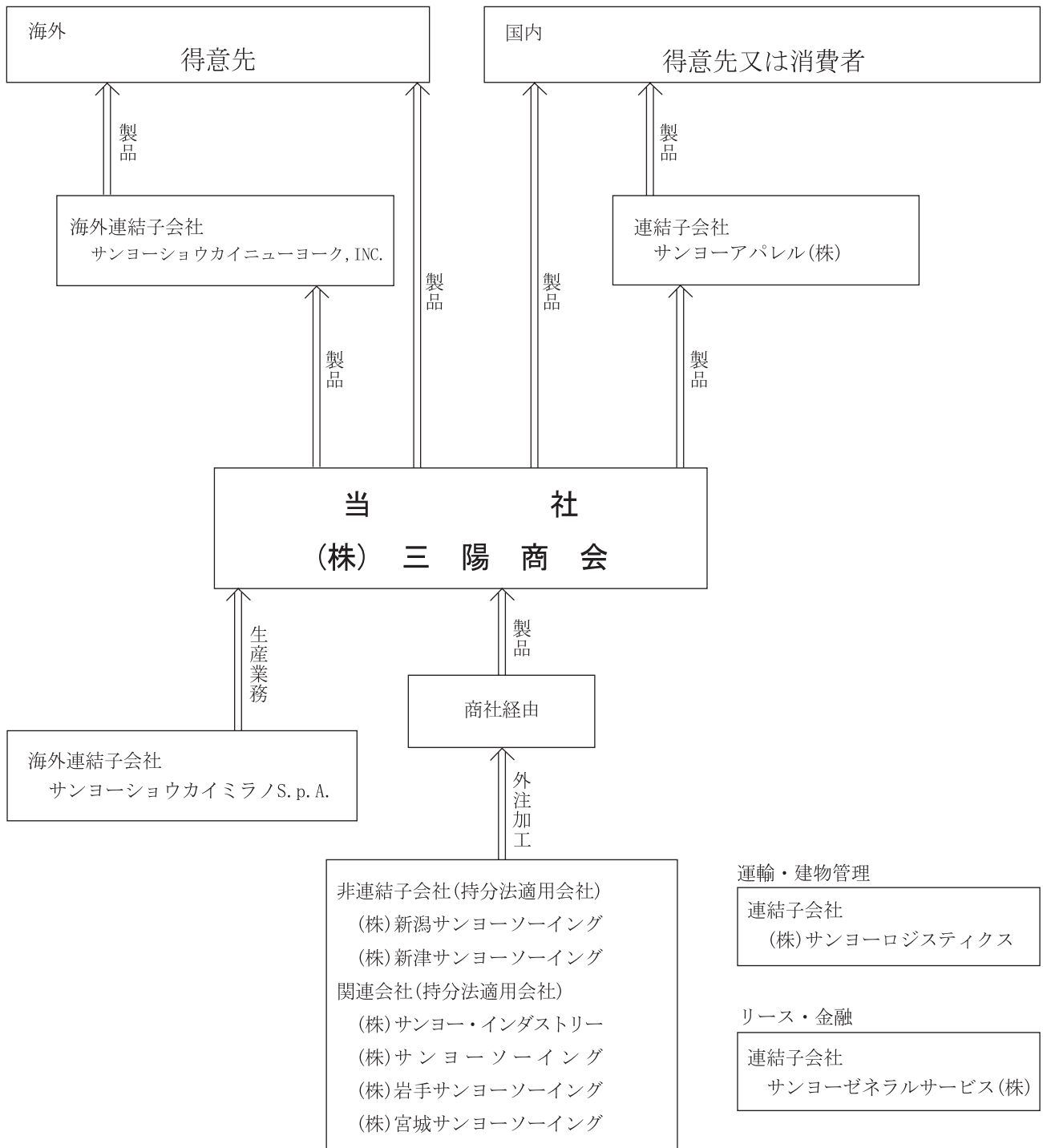
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,000	3,300	1,700
通期	144,500	13,200	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円81銭

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の4ページを参照してください。

## 企業集団の状況



(注) 関連会社(持分法適用会社)であった旭サンヨー(株)は当連結会計年度において清算しております。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に、業績向上を目指し、ファッションを通じ豊かな生活文化の実現に貢献することを基本方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来13期連続して、1株当たり12円の配当を実施しております。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促進するための有効な施策の一つと認識しております。しかしながら当社株式の投資単位の水準は個人投資家の投資を妨げるほどの水準ではないと考えております。したがって、現段階におきましては、具体的な施策および時期等については未定であります。

## 4. 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大と競争力の強化を図るため、営業利益率を、また資本効率の観点から株主資本利益率（ROE）を重点経営指標としております。なお、中期五カ年計画の最終年度である平成17年度では営業利益率9.5%を目標に掲げております。

## 5. 中長期的な経営戦略

当グループは、平成13年に策定しました中期五カ年計画に基づき、「消費者指向の“複合化されたサービス企業”の実現」、「“攻め”の積極経営と効率経営」及び「業容と収益の拡大による“企業価値の拡大”」を経営の基本ビジョンとしており、中期五カ年計画の中では、下記の五つの経営戦略を掲げております。

“時代のニーズ”に沿った経営資源の傾斜配分

機能別、特性別による業務組織の整備とその運営体制の確立

商品戦略と販売戦略の整備と拡充拡大

高度情報化時代に対応するシステムの整備

新人事制度の導入

なお、上記 新人事制度につきましては、既に平成13年7月に導入済であります。

## 6. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、平成12年4月より執行役員制度を導入し、経営の戦略的決定機能及び業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、迅速な意思決定と業務執行が可能な経営を行っております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

#### 業績の概要

当期のわが国経済は、前半は、輸出の増加や在庫調整の進展を背景に、景気の持ち直しの傾向もみられましたが、全般的には、いったん回復傾向がみえた設備投資も一進一退の動きとなるなど、低調に推移いたしました。こうしたなか金融界における不良債権処理の加速傾向、デフレ圧力の強まりに対する懸念の台頭、株価水準の大幅な低下などによる先行き懸念等から個人消費の回復期待の難しい状況が続きました。

当アパレル業界におきましても、業種業態を超えた競争は一層厳しくなり、個人の消費マインドも依然として停滞が続いており、商況は引き続き厳しいものとなりました。

このような経営環境のなかで、当グループは引き続き消費者の要望に応えられるよう、商品企画や営業体制の刷新、更に物流制度の見直し等を積極的に行い、業績の向上を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は、1,416億1千2百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益は130億4千2百万円（前年同期比46.9%増）、当期純利益は63億6千3百万円（前年同期比52.1%増）と増収増益の成績を収めることができました。

#### 当期のキャッシュ・フローの状況

##### イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は208億3千7百万円（前年同期比74.9%増）で、この主なものは営業収入によるものであります。

##### ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は17億7千1百万円（前年同期比35.0%増）で、この主なものは有形固定資産の取得によるものであります。

##### ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は137億2千8百万円（前年同期比42.1%増）で、この主なものは借入金の返済によるものであります。

#### 品種別売上高

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成13年1月1日～平成13年12月31日		平成14年1月1日～平成14年12月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
紳 士 服 ・ 洋 品	39,224	29.0	42,216	29.8
婦 人 子 供 服 ・ 洋 品	85,346	63.1	87,144	61.5
服 飾 品 他	10,672	7.9	12,251	8.7
合 計	135,244	100.0	141,612	100.0

### 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済が国際政治情勢を含め、不透明感が増すなか、国内にあっても過剰雇用や過剰債務の調整圧力が残存しているため、直ちに景気の力強い拡大は期待しにくいものと見込まれ、企業を取り巻く情勢は依然として予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま。

このような情勢を踏まえて、当グループは適切な商品企画、生産、物流の合理化、財務体質の改善強化をはじめ経営全般にわたる一層の効率化を追求し、業績の向上を図るべく全社一丸となって専心努力いたします。

なお、通期の業績の見通しは、売上高1,445億円、経常利益132億円、当期純利益65億円を見込んでおります。

# 1. 連結貸借対照表

平成 14 年 12 月 31 日現在

科 目	平成 13 年 12 月期		平成 14 年 12 月期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資 産 の 部					
流動資産					
現金及び預金	6,081		11,393		5,312
受取手形及び売掛金	29,585		24,866		4,719
たな卸資産	16,510		15,821		689
繰延税金資産	1,374		2,110		736
その他	2,331		1,606		724
貸倒引当金	388		283		105
流動資産合計	55,495	48.3	55,516	49.8	20
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	13,289		12,498		791
土地	16,885		16,676		209
その他	5,195		4,508		687
有形固定資産合計	35,371	30.8	33,684	30.2	1,687
無形固定資産	1,194	1.0	1,180	1.1	14
投資その他の資産					
投資有価証券	11,202		8,319		2,882
繰延税金資産	2,893		4,226		1,332
再評価に係る繰延税金資産	3,043		3,060		16
その他	6,225		5,908		317
貸倒引当金	548		381		167
投資その他の資産合計	22,816	19.9	21,133	18.9	1,682
固定資産合計	59,382	51.7	55,997	50.2	3,384
資産合計	114,877	100.0	111,514	100.0	3,363

科 目	平成 13 年 12 月期		平成 14 年 12 月期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負 債 の 部					
流動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	24,141		25,754		1,612
短 期 借 入 金	11,577		11,015		561
未 払 消 費 税 等	914		688		226
未 払 法 人 税 等	2,012		5,706		3,694
賞 与 引 当 金	659		662		2
返 品 調 整 引 当 金	4,000		3,450		550
そ の 他	4,110		4,793		683
流動 負 債 合 計	47,416	41.3	52,071	46.7	4,655
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	21,409		9,972		11,436
退 職 給 付 引 当 金	5,036		5,130		94
役 員 退 職 金 引 当 金	525		620		95
そ の 他	4		12		7
固 定 負 債 合 計	26,975	23.5	15,735	14.1	11,239
負 債 合 計	74,392	64.8	67,807	60.8	6,584
少 数 株 主 持 分					
資 本 の 部					
資 本 金	15,002	13.1			
資 本 準 備 金	15,040	13.1			
再 評 価 差 額 金	4,194	3.7			
連 結 剰 余 金	13,063	11.4			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,557	1.3			
為 替 換 算 調 整 勘 定	27	0.0			
自 己 株 式	11	0.0			
資 本 金			15,002	13.5	
資 本 剰 余 金			15,040	13.5	
利 益 剰 余 金			17,815	16.0	
土 地 再 評 価 差 額 金			4,218	3.8	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			206	0.1	
為 替 勘 定 調 整 勘 定			3	0.0	
自 己 株 式			144	0.1	
資 本 合 計	40,485	35.2	43,706	39.2	3,221
負 債・少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	114,877	100.0	111,514	100.0	3,363

## 2. 連結損益計算書（又は連結損益及び剰余金結合計算書）

自平成 14 年 1 月 1 日～至平成 14 年 12 月 31 日

科 目	平成 13 年 12 月期		平成 14 年 12 月期		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	135,244	100.0	141,612	100.0	6,367	4.7
売 上 原 価	73,036	54.0	73,761	52.1	725	1.0
売 上 総 利 益	62,207	46.0	67,850	47.9	5,642	9.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	52,756	39.0	54,555	38.5	1,798	3.4
営 業 利 益	9,450	7.0	13,295	9.4	3,844	40.7
営 業 外 収 益	( 343)	( 0.3)	( 426)	( 0.3)	( 83)	( 24.4)
受 取 利 息	18		9		8	
受 取 配 当 金	100		94		5	
匿 名 組 合 投 資 利 益			163		163	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益			1		1	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	224		157		66	
営 業 外 費 用	( 914)	( 0.7)	( 679)	( 0.5)	( 234)	( 25.7)
支 払 利 息	804		581		223	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1		1		1	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	107		98		8	
経 常 利 益	8,879	6.6	13,042	9.2	4,162	46.9
特 別 利 益	( 1,465)	( 1.0)	( 41)	( 0.0)	( 1,424)	( 97.2)
貸 倒 引 当 金 戻 入 額			37		37	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15				15	
固 定 資 産 売 却 益	1,449		4		1,445	
特 別 損 失	( 3,113)	( 2.3)	( 1,263)	( 0.9)	( 1,849)	( 59.4)
役 員 退 任 慰 労 金	1,624				1,624	
固 定 資 産 除 却 損	180		99		81	
固 定 資 産 売 却 損	8		124		115	
役 員 退 職 金 引 当 金 繰 入 額	36				36	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	501		836		334	
清 算 に 伴 う 資 産 処 分 損	517				517	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	243		203		39	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,232	5.3	11,820	8.3	4,588	63.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,208	1.6	6,568	4.6	4,359	197.4
法 人 税 等 調 整 額	839	0.6	1,110	0.8	1,950	232.4
当 期 純 利 益	4,184	3.1	6,363	4.5	2,179	52.1
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	10,513					
連 結 剰 余 金 減 少 高	( 1,634)		( )		( )	
配 当 金	1,634					
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	13,063					

## 3. 連結剰余金計算書

自平成 14 年 1 月 1 日～至平成 14 年 12 月 31 日

科 目	平成 13 年 12 月期		平成 14 年 12 月期		増 減 金 額
	金 額	金 額	金 額	金 額	
		百万円		百万円	百万円
資 本 剰 余 金 の 部					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高				15,040	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高				15,040	
利 益 剰 余 金 の 部					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高				13,063	
利 益 剰 余 金 増 加 高					
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			23		
当 期 純 利 益			6,363	6,386	
利 益 剰 余 金 減 少 高					
配 当 金			1,634	1,634	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高				17,815	

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

自平成14年1月1日～至平成14年12月31日

科 目	平成13年12月期	平成14年12月期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,232	11,820
減価償却	2,900	2,889
貸倒引当金の増減額	397	146
受取利息及び受取配当	118	104
匿名組合投資利益		121
支払利息	804	581
持分法による投資損益	1	1
固定資産売却益	1,449	4
固定資産売却損	8	124
固定資産除却損	180	99
投資有価証券売却益	15	
投資有価証券評価損	501	836
ゴルフ会員権評価損	243	203
返品調整引当金の増減額	320	550
賞与引当金の増減額	47	2
役員退職金引当金の増減額	1,259	95
退職給与引当金の増減額	5,173	
退職給付引当金の増減額	5,036	94
売上債権の増減額	4,419	4,818
棚卸資産の増減額	3,543	689
その他流動資産の増減額	342	797
仕入債務の増減額	1,442	1,612
その他流動負債の増減額	216	463
その他	4	15
小計	14,624	24,184
利息及び配当金の受取額	118	104
利息の支払額	784	577
法人税等の支払額	2,043	2,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,914	20,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	178	
有形固定資産の取得による支出	2,180	1,462
有形固定資産の売却による収入	2,535	221
投資有価証券の取得による支出	49	305
無形固定資産の取得による支出	146	122
貸付けによる支出	121	116
貸付金の回収による収入	198	109
長期前払費用の増加による支出	35	
出資証券の取得による支出	1,135	
敷金・保証金の増加による支出	565	356
敷金・保証金の減少による収入		180
その他	9	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,312	1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	7,326	7,182
長期借入れによる収入	8,204	550
長期借入金の返済による支出	8,892	5,366
自己株式の取得による支出	11	95
親会社による配当金の支出額	1,634	1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,660	13,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	24
現金及び現金同等物の増減額	988	5,312
現金及び現金同等物期首残高	5,062	6,051
現金及び現金同等物期末残高	6,051	11,363



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社7社のうち、次の5社を連結子会社としております。

(株)サンヨーロジスティクス      サンヨーショウカイ      サンヨーアパレル(株)      サンヨーゼネラル  
ミラノ S.p.A.      サービス(株)  
サンヨーショウカイ  
ニューヨーク, INC.

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング及び(株)新津サンヨーソーイングの2社であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社は次の2社であります。

(株)新潟サンヨーソーイング      (株)新津サンヨーソーイング

#### (2) 関連会社4社は、全て持分法を適用しております。

(株)サンヨー・インダストリー      (株)サンヨーソーイング      (株)岩手サンヨーソーイング  
(株)宮城サンヨーソーイング

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

なお、旭サンヨー(株)は、当連結会計年度において清算しておりますが、清算時点までの損益については、持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

##### (ロ) デリバティブ.....時価法

##### (ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、海外連結子会社2社は定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

上記の他、「その他」に含まれる一部の売場造作については、その特性により経済的耐用年数(3年)で定額法により償却しております。

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(八)長期前払費用

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

(ハ)返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務については、当連結会計年度に一括償却しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

(ホ)役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職金引当金は第55期（平成9年12月期）に新設したものであり、第54期（平成8年12月期）以前の過年度相当額については、第55期から5年間で均等繰入することとし、前連結会計年度では36百万円を特別損失に計上しており、これにより過年度相当額の計上は完了しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

(ハ)ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書（又は連結損益及び剰余金結合計算書）における利益処分量については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金・保証金の減少による収入」（前連結会計年度5百万円）については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(追加情報)

1. 連結貸借対照表

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、土地再評価差額金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。また、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成14年2月21日）に基づき、持分法を適用した関連会社が保有する当社株式のうち当社の持分相当額は、資本の部の「自己株式」に含めて計上しております。

2. 連結剰余金計算書

従来、連結剰余金計算書は、連結損益計算書の末尾に記載し、「連結損益及び剰余金結合計算書」として一括して表示しておりましたが、当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、「連結剰余金計算書」として独立して記載しております。また、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

(注 記 事 項)  
 連結貸借対照表関係

前連結会計年度  
 (平成13年12月31日現在)

当連結会計年度  
 (平成14年12月31日現在)

有形固定資産の減価償却累計額

21,719百万円

21,676百万円

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出しております。

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価格 24,124百万円  
 当該事業用土地の再評価後の帳簿価格 16,885百万円

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 679百万円

担保提供資産

建物及び構築物 3,688百万円  
 土地 6,340百万円  
 計 10,028百万円

3,480百万円  
 6,340百万円  
 9,820百万円

同上に対する債務

長期借入金 2,711百万円  
 (一年以内返済予定額を含む)  
 短期借入金 630百万円  
 計 3,341百万円

3,026百万円  
 百万円  
 3,026百万円

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次の通りであります。

投資有価証券(株式) 145百万円 124百万円

連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数  
 株 普通株式 282,107株

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日は金融機関の休業日ですが、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 520百万円 391百万円  
 支払手形 20百万円 40百万円

債務保証

(株)サンヨー・インダストリー 183百万円 177百万円  
 (株)サンヨーソーイング 109百万円 98百万円  
 (株)新潟サンヨーソーイング 56百万円 - 百万円  
 旭サンヨー(株) 41百万円 - 百万円  
 計 390百万円 276百万円

(銀行等借入保証)

(銀行等借入保証)

・ 連結損益計算書（又は連結損益及び剰余金結合計算書）関係

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日) (至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日) (至平成14年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの		
給料手当	28,701百万円	29,712百万円
広告宣伝費	5,766百万円	5,974百万円
賞与引当金繰入額	496百万円	484百万円
退職給付費用	1,605百万円	1,613百万円
役員退職金引当金繰入額	107百万円	105百万円
減価償却費	2,163百万円	2,122百万円
貸倒引当金繰入額	198百万円	百万円
固定資産売却損の主な内訳		
その他(器具及び備品)	8百万円	建物及び土地 124百万円
固定資産売却益の主な内容		
青山ビル(土地・建物)	1,431百万円	その他(車両及び運搬具) 4百万円
固定資産除却損の主な内容		
店舗改装及び撤退の ための建物附属設備等	167百万円	82百万円
清算に伴う資産処分損は、主に連結子会社の清算に伴うたな卸資産等の処分による損失であります。		
清算に伴う資産処分損	517百万円	百万円
ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。		
貸倒引当金繰入額	200百万円	162百万円

・ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日) (至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日) (至平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,081百万円	11,393百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	6,051百万円	11,363百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

前連結会計年度  
(自平成13年1月1日)  
(至平成13年12月31日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	1,631	662	969
合計	1,631	662	969

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	323百万円
1年超	662百万円
合計	985百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	303百万円
減価償却費相当額	284百万円
支払利息相当額	20百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

前連結会計年度  
(自平成13年1月1日)  
(至平成13年12月31日)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位 百万円)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
(有形固定資産)その他	77	57	20
合計	77	57	20

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	10百万円
1年超	10百万円
合計	21百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	24百万円
減価償却費	18百万円
受取利息相当額	1百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度

(自平成14年1月1日)  
(至平成14年12月31日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	2,141	740	1,401
合計	2,141	740	1,401

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	512百万円
1年超	907百万円
合計	1,420百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	425百万円
減価償却費相当額	402百万円
支払利息相当額	27百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度

(自平成14年1月1日)  
(至平成14年12月31日)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位 百万円)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
(有形固定資産)その他	22	14	7
合計	22	14	7

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	3百万円
1年超	4百万円
合計	8百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	13百万円
減価償却費	10百万円
受取利息相当額	0百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

前連結会計年度  
(平成13年12月31日現在)

未経過リース料	
1年以内	385百万円
1年超	2,447百万円
合計	2,833百万円

当連結会計年度  
(平成14年12月31日現在)

未経過リース料	
1年以内	297百万円
1年超	2,160百万円
合計	2,457百万円

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度  
(平成14年12月31日現在)

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入超過額	246百万円
退職給付引当金繰入超過額	2,154百万円
役員退職金引当金繰入超過額	260百万円
繰延資産償却超過額	945百万円
棚卸資産評価損否認額	1,147百万円
繰越欠損金	665百万円
その他	1,776百万円
繰延税金資産小計	7,197百万円
評価性引当額	710百万円
繰延税金資産合計	6,486百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	149百万円
繰延税金負債合計	149百万円
繰延税金資産の純額	6,336百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	0.4%
その他	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,849	3,890	1,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	3,959	3,274	685
計	6,808	7,165	356

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について825百万円減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,029
子会社及び関連会社株式 非上場株式	124
計	1,154

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,933	8,071	3,138
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	3,203	2,249	953
計	8,136	10,321	2,184

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について501百万円減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	735
子会社及び関連会社株式 非上場株式	145
計	881



(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型の東京既製服厚生年金基金等）に加盟）及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社は昭和46年8月1日をもって適格年金制度に移行しており、会社規程による退職金の全額をこれにより給付することとしております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
退職給付債務	13,498 百万円	14,772 百万円
年金資産	8,134	7,471
未積立退職給付債務( + )	5,364	7,301
未認識数理計算上の差異	338	2,173
合計( + )	5,025	5,128
前払年金費用	10	2
退職給付引当金( - )	5,036	5,130

(注) 厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

なお、同基金に係る年金資産の額は19,431百万円であり、掛金拠出割合により計算しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
勤務費用(注)	1,660 百万円	1,663 百万円
利息費用	450	325
期待運用収益	290	284
数理計算上の差異の費用処理額		33
過去勤務債務の費用処理額		101
退職給付費用( + + + + )	1,819	1,839

(注) 厚生年金基金に係る退職給付費用は959百万円であり、同金額は同基金への拠出額を用いており、従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
割引率	2.50%	2.00%
期待運用収益率	3.50%	3.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務の処理年数 1年

(注) 当連結会計年度に一括償却しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

平成15年2月21日

## 平成14年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社三陽商会  
コード番号 8011

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

(URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田中 和夫

問合せ先 責任者役職名 取締役経理財務部長

氏名 大槻 滋樹

TEL (03)3357-4122

決算取締役会開催日 平成15年2月21日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年3月28日

単元株制度の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 14年12月期の業績(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	139,347	5.3	13,132	45.0	12,909	50.7
13年12月期	132,339	9.7	9,057	66.1	8,568	69.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	6,229	78.7	45 75		15.1	11.7	9.3
13年12月期	3,486		25 60		8.7	7.4	6.5

(注) 期中平均株式数 14年12月期 136,162,133株 13年12月期 136,224,034株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年12月期	15 00		15 00	2,040	32.8	4.8
13年12月期	12 00		12 00	1,634	46.9	4.1

(注) 14年12月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	108,796	42,867	39.4	315 09
13年12月期	111,128	39,719	35.7	291 61

(注) 期末発行済株式数 14年12月期 136,050,226株 13年12月期 136,208,909株  
期末自己株式数 14年12月期 179,119株 13年12月期 20,436株

## 2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	63,000	3,300	1,700			
通 期	143,000	13,200	6,500		12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円78銭

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の4ページを参照してください。

# 貸 借 対 照 表

平成 14 年 12 月 31 日現在

科 目	平成13年12月期		平成14年12月期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資 産 の 部					
流動資産					
現金及び預金	5,172		10,661		5,489
受取手形	5,933		5,285		648
売掛金	24,187		20,036		4,151
商品及び製品	15,225		14,768		456
原材料	479		242		237
仕掛品	155		110		45
貯蔵品	12		18		6
前払費用	566		477		89
前渡金	7		2		5
関係会社短期貸付金	227		329		101
未収入金	1,647		833		813
繰延税金資産	1,262		2,108		846
その他の流動資産	42		7		34
貸倒引当金	383		277		106
流動資産合計	54,537	49.1	54,605	50.2	67
固定資産					
有形固定資産					
建物	12,850		12,081		768
構築物	337		306		30
機械及び装置	29		21		7
車両及び運搬具	0		0		0
器具及び備品	2,683		3,077		394
土地	16,885		16,676		209
建設仮勘定	80				80
有形固定資産合計	32,867	29.6	32,164	29.5	702
無形固定資産					
借地権	695		695		
商標権	16		13		2
ソフトウェア	370		359		11
その他の無形固定資産	107		106		0
無形固定資産合計	1,189	1.0	1,175	1.1	14
投資その他の資産					
投資有価証券	11,056		8,194		2,861
関係会社株式	437		411		26
長期前払費用	21		9		11
繰延税金資産	2,947		4,198		1,250
再評価に係る繰延税金資産	3,043		3,060		16
その他の投資	5,661		5,443		218
貸倒引当金	633		466		167
投資その他資産合計	22,535	20.3	20,851	19.2	1,683
固定資産合計	56,591	50.9	54,190	49.8	2,400
合 計	111,128	100.0	108,796	100.0	2,332

科 目	平成13年12月期		平成14年12月期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		百万円	%		百万円
負 債 の 部					
流 動 負 債					
支 払 手 形	4,130			4,133	3
買 掛 金	19,835			21,548	1,712
短 期 借 入 金	6,800				6,800
関係会社短期借入金	1,050			500	550
一年内返済予定長期借入金	3,313			10,682	7,369
未 払 金	141			133	7
未 払 費 用	3,448			4,048	600
未 払 消 費 税 等	883			674	208
未 払 法 人 税 等	1,948			5,701	3,752
預 り 金	394			372	21
賞 与 引 当 金	632			646	14
返 品 調 整 引 当 金	4,000			3,450	550
そ の 他 流 動 負 債	1			4	3
流 動 負 債 合 計	46,579	41.9		51,896	5,317
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	19,337			8,347	10,990
退 職 給 付 引 当 金	4,966			5,063	96
役 員 退 職 金 引 当 金	525			620	95
固 定 負 債 合 計	24,830	22.4		14,031	10,798
負 債 合 計	71,409	64.3		65,928	5,480
資 本 の 部					
資 本 金	15,002	13.5			
資 本 準 備 金	15,040	13.5			
利 益 準 備 金	3,040	2.7			
再 評 価 差 額 金	4,194	3.8			
そ の 他 の 剰 余 金					
任 意 積 立 金					
退 職 積 立 金	160				
別 途 積 立 金	4,750				
当 期 未 処 分 利 益	4,374				
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	9,284	8.4			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,557	1.4			
自 己 株 式	11	0.0			
資 本 金				15,002	13.8
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金				3,800	
そ の 他 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金 減 少 差 益				11,240	
資 本 剰 余 金 合 計				15,040	13.8
利 益 剰 余 金					
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金				4,750	
当 期 未 処 分 利 益				12,193	
利 益 剰 余 金 合 計				16,943	15.6
土 地 再 評 価 差 額 金				4,218	3.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金				206	0.2
自 己 株 式				107	0.1
資 本 合 計	39,719	35.7		42,867	3,148
合 計	111,128	100.0		108,796	2,332

## 損 益 計 算 書

自平成 14 年 1 月 1 日～至平成 14 年 12 月 31 日

科 目	平成13年12月期		平成14年12月期		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	132,339	100.0	139,347	100.0	7,008	5.3
売 上 原 価	72,439	54.7	73,456	52.7	1,016	1.4
売 上 総 利 益	59,899	45.3	65,891	47.3	5,991	10.0
販売費及び一般管理費	50,842	38.5	52,759	37.9	1,916	3.8
営 業 利 益	9,057	6.8	13,132	9.4	4,075	45.0
営 業 外 収 益	( 309)	(0.3)	( 412)	(0.3)	( 102)	(33.1)
受取利息及び配当金	113		103		9	
匿名組合投資利益			163		163	
その他の営業外収益	196		145		50	
営 業 外 費 用	( 798)	(0.6)	( 635)	(0.4)	( 163)	( 20.5)
支 払 利 息	718		537		181	
その他の営業外費用	80		97		17	
経 常 利 益	8,568	6.5	12,909	9.3	4,341	50.7
特 別 利 益	( 1,464)	(1.1)	( 37)	(0.0)	( 1,427)	( 97.5)
投資有価証券売却益	14				14	
固定資産売却益	1,449				1,449	
貸倒引当金戻入額			37		37	
特 別 損 失	( 3,713)	(2.8)	( 1,307)	(0.9)	( 2,406)	( 64.8)
投資有価証券評価損	501		836		334	
ゴルフ会員権評価損	243		203		39	
役員退職金引当金繰入額	36				36	
役員退任慰労金	1,624				1,624	
貸倒引当金繰入額	85				85	
固定資産売却損	1		124		123	
固定資産除却損	146		105		41	
関係会社株式評価損	104				104	
関係会社整理損	970		37		932	
税引前当期純利益	6,319	4.8	11,639	8.4	5,320	84.2
法人税、住民税及び事業税	2,030	1.5	6,544	4.7	4,514	222.4
法人税等調整額	802	0.7	1,133	0.8	1,936	241.2
当 期 純 利 益	3,486	2.6	6,229	4.5	2,742	78.7
前 期 繰 越 利 益	887		2,900			
利益準備金取崩額			3,040			
土地再評価差額金取崩額			23			
当 期 未 処 分 利 益	4,374		12,193			

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

#### (2) デリバティブ.....時価法

#### (3) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

上記の他、「器具及び備品」に含まれる売場造作については、その特性により経済的耐用年数（3年）で定額法により償却しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

期末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務については、当期に一括償却しており、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

#### (5) 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職金引当金は第55期（平成9年12月期）に新設したものであり、第54期（平成8年12月期）以前の過年度相当額については、第55期から5年間で均等繰入することとし、前期では36百万円を特別損失に計上しており、これにより過年度相当額の計上は完了しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

### (3) ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (追 加 情 報)

当会計年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第9号）附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、土地再評価差額金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。



## (注 記 事 項)

## 1. 貸借対照表関係

前 期 (平成13年12月31日現在)		当 期 (平成14年12月31日現在)	
(1) 担保提供資産			
建 物	3,560百万円	建 物	3,366百万円
構 築 物	128	構 築 物	113
土 地	6,340	土 地	6,340
計	10,028	計	9,820
同上に対する債務			
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	2,711	長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	3,026
短期借入金	630	短期借入金	
計	3,341	計	3,026
(2) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。		(2) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出しております。		同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出しております。	
再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った年月日	平成13年12月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価格	24,124百万円	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	679百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価格	16,885百万円		
(3) 授權株式総数	400,000千株	普通株式	400,000千株
発行済株式総数	136,229千株	普通株式	136,229千株
(4) 会社が保有する自己株式の数		普通株式	179,119株
(5) 関係会社に係る注記(各科目に含まれている関係会社に対するもの)			
売 掛 金	1,010百万円	売 掛 金	826百万円
未 払 費 用	57	未 払 費 用	42
(6) 未収債権売却残高	500百万円		百万円
(7) 債務保証			
サンヨーゼネラルサービス(株)	500百万円	銀行等借入保証	(株)サンヨー・インダストリー 177百万円
サンヨーアパレル(株)	218	"	(株)サンヨーソーイング 98
(株)サンヨー・インダストリー	183	"	計
(株)サンヨーソーイング	109	"	276
(株)新潟サンヨーソーイング	56	"	
旭サンヨー(株)	41	"	
計	1,109		

## (8) 決算期末日満期手形

決算期末日満期手形の会計処理については、期末日は金融機関の休業日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	519百万円	受取手形	391百万円
支払手形	20	支払手形	40

## (9) 有形固定資産の減価償却累計額

17,029百万円

18,361百万円

## 2. 損益計算書関係

	前 期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
(1) 関係会社に係る注記(各科目に含まれている関係会社に対するもの)		
受取賃貸料	29百万円	受取賃貸料 24百万円
受取利息	9	受取利息 8
(2) 固定資産売却益の内容		
青山ビル(土地・建物)	1,431百万円	
器具及び備品	18百万円	
(3) 固定資産売却損の内容		
器具及び備品	1百万円	建物及び土地 124百万円
(4) 固定資産除却損の主な内容		
店舗改装のための 建物附属設備等	137百万円	店舗改装のための 建物附属設備等 88百万円
(5) ゴルフ会員権評価損には預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。		
貸倒引当金繰入額	200百万円	貸倒引当金繰入額 162百万円

## 3. リース取引関係

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

	前 期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	(単位 百万円)	(単位 百万円)

種類	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	種類	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	34	20	13	機械及び 装置	28	20	7
車両及び 運搬 具	8	3	5	車両及び 運搬 具	20	6	13
器具及び 備品	6,676	4,181	2,495	器具及び 備品	5,695	3,480	2,214
合計	6,719	4,205	2,514	合計	5,743	3,507	2,236

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,219百万円	1年内	1,087百万円
1年超	1,424百万円	1年超	1,239百万円
合計	2,643百万円	合計	2,327百万円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,852百万円	支払リース料	1,458百万円
減価償却費相当額	1,659百万円	減価償却費相当額	1,307百万円
支払利息相当額	155百万円	支払利息相当額	106百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(オペレーティング・リース取引)

未経過リース料

1 年 内	384百万円	1 年 内	296百万円
1 年 超	2,444百万円	1 年 超	2,158百万円
合 計	2,829百万円	合 計	2,454百万円

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

5. 税効果会計関係

当期（平成14年12月31日現在）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	246百万円
退職給付引当金繰入超過額	2,129百万円
役員退職金引当金繰入超過額	260百万円
棚卸資産評価損否認額	1,147百万円
未払事業税	483百万円
繰延資産償却超過額	945百万円
ゴルフ会員権評価損	490百万円
その他	752百万円
繰延税金資産合計	6,456百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	149百万円
繰延税金負債合計	149百万円
繰延税金資産の純額	6,306百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	0.4%
その他	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%

## 利 益 処 分 案

科 目	前 期 (平成13年12月期)		当 期 (平成14年12月期)		増 減 金 額
		百万円		百万円	
当期未処分利益		4,374		12,193	7,818
任意積立金取崩額					
1. 退職積立金取崩額	160	160			160
合 計		4,534		12,193	7,658
利益処分量					
1. 配 当 金	1,634		2,040		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	( )		40 ( 4)		
3. 任意積立金					
別 途 積 立 金		1,634	5,000	7,080	5,446
次 期 繰 越 利 益		2,900		5,112	2,212

## 役 員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動（平成15年3月28日付）

#### (1) 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員  
婦人服企画部統括部長

長 門 浩 二（現 執行役員婦人服企画部商品統括部長）

取締役兼常務執行役員  
事業本部副本部長（紳士服管掌）

杉 浦 昌 彦（現 執行役員事業本部副本部長（紳士服管掌））

取締役兼常務執行役員  
婦人服第一、第二営業部統括部長

竹 村 智 喜（現 執行役員婦人服第一、第二営業部統括部長）

取締役兼常務執行役員  
婦人服第三、第四営業部統括部長

鯨 岡 直 樹（現 執行役員婦人服第三、第四営業部統括部長）

#### (2) 退任予定取締役

現 取締役副社長

浅 岡 恒 雄

#### (3) 昇 格 予 定

専務取締役（事業本部副本部長（婦人子供服管掌））

斉 藤 征 洋（現 常務取締役事業本部副本部長（婦人子供服管掌））

常務取締役（業務本部長兼人事部長）

松 浦 秀 治（現 取締役業務本部長兼人事部長）

常務取締役（経理財務部長）

大 槻 滋 樹（現 取締役経理財務部長）